

株主通信

第96期 中間事業報告書

平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで

証券コード 4028

株主のみなさまにおかれましては、平素より
格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第96期上半期の株主通信を
お届けいたしますので、ご高覧賜りますよう
よろしくお願い申し上げます。

平成30年12月

代表取締役社長 田中 健一

石原産業グループ基本理念

- 「社会」、「生命」、「環境」に貢献する。
- 株主、顧客・取引先、地域社会、従業員を大切にする。
- 遵法精神を重んじ、透明な経営を行う。

TOPICS 動物用医薬品

世界初となる犬用抗膵炎剤「ブレンダ」の 製造販売承認を取得しました。

本年9月28日(金)、当社が発明・開発しましたフザブラジブナトリウム(開発コード:IKV-741)を主成分とする世界初の犬膵炎急性期用抗炎症剤『ブレンダ』が、農林水産省より動物用医薬品製造販売承認を取得し、同10月1日(月)に共同開発先である日本全薬工業株式会社より『ブレンダZ』として発売されました。膵炎は自らの消化液が膵臓や周囲の組織を溶かして炎症を起こすもので、重症化すると時として死に至ることもある怖い病気です。本製品は白血球の活性化を阻害して抗炎症作用を示す全く新しい作用メカニズムを持ち、炎症の拡大をブロックする新たな動物用医薬品です。

現在は日本市場で展開中ですが、今後はグローバル展開を目指し、まず米国および欧州で承認を取得するために、当社が単独で臨床開発を進めております。動物薬事業を当社第三の事業の柱とすべく、次の剤を創製するための研究開発にも取り組んでおります。



※ブレンダは石原産業の登録商標です。



創立100周年に向けて、新たな道へ飛躍をはじめます。

代表取締役社長 田中 健一



ポイント

- 創立100周年の2020年に向けての「第7次中期経営計画」がスタート
- 上半期の営業利益は前年に比べ増益となるも、通期は減益の見通し
- 無機化学事業は、堅調な販売であるものの原料高の影響を受ける
- 有機化学事業は、農薬販売が海外の流通在庫高や世界的な異常気象の影響を受ける

Q.1 第96期上半期の概況についてお聞かせください。

当上半期(平成30年4月1日から平成30年9月30日)における世界経済は、米国では堅調な景気拡大が続く、欧州では政治情勢を巡る先行き不透明感がありましたが、景気は順調に拡大しました。アジアでは、中国の工業生産高が底堅く推移し、全体として良好な景気となりました。日本経済は、企業収益や雇用環境が改善する中、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど概ね安定した成長が続きました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、国内外の需要は堅調に推移するとともに、世界的にタイトな需給バランスが継続し、海外市場価格は引き続き高い水準を維持しました。農薬では、長らく低迷の続いていた南米で需要回復に向けた動きが見られました。

このような状況の中、本年4月1日より当社創立100周年の2020年に向けての「第7次中期経営計画」をスタートさせました。この中計では、既存事業と成長基盤の強化に向けて取り組んだ前中計の事業課題を基本的に引き継ぎながら、既存事業の守りをしっかり固めつつ、成長に向けた攻めの取り組みを強化し、すべてのステークホルダーにとって魅力あるケミカル・カンパニーの実現を目指しています。

当上半期の連結業績は、売上高は前年同期比6億円減の522億円、営業利益は前年同期比7億円増の45億円、経常利益は為替差益7億円を計上したことなどにより前年同期比15億円増の49億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14億円増の39億円となりました。

Q.2 第96期通期の見通しはいかがですか？

無機化学事業については、酸化チタン需給の大きな崩れは当面想定しづらく、また電子部品向け材料は引き続き好調に推移すると見込まれますが、チタン鉱石をはじめとする各種原料価格の上昇によるコスト増などにより、増収減益の見通しです。

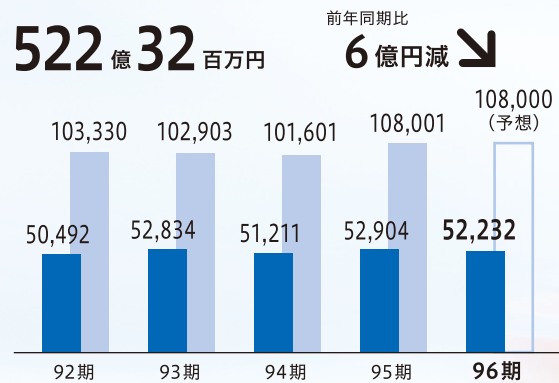
有機化学事業については、海外で積み上がった流通在庫や世界的な異常気象の影響により農薬の販売が減少する他、新規事業関連の研究開発費の増加などにより、減収減益の見通しです。

第96期通期の業績見通しについては、売上高は1,080億円(前期並み)、営業利益は74億円(前期比26億円減)、経常利益は73億円(前期比11億円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円(14億円増)を見込んでおります。

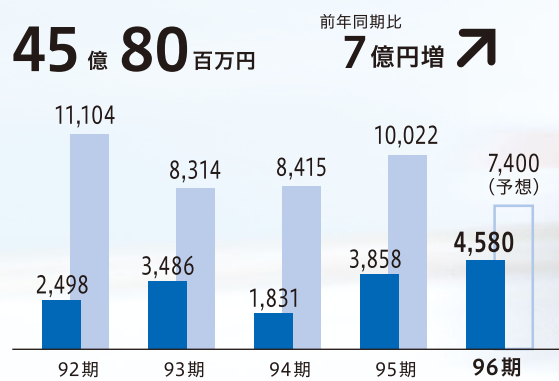
なお、第3四半期以降の為替レートは米ドル110円、ユーロ130円と想定しています。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

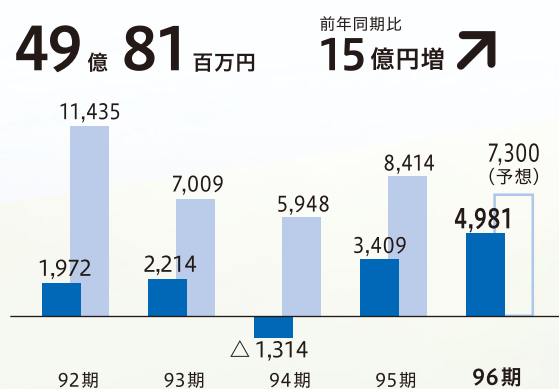
売上高の推移(連結)



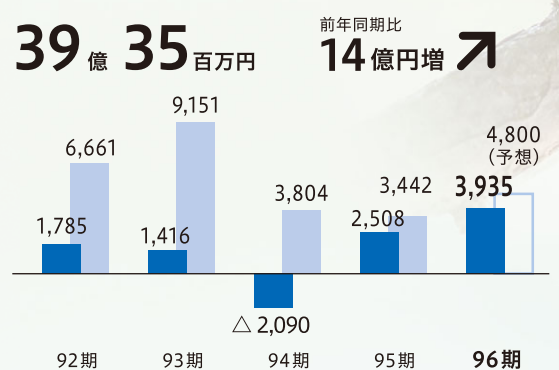
営業利益の推移(連結)



経常利益の推移(連結)



親会社株主に帰属する当期純利益の推移(連結)



(注) 1. 通期の業績予想の前提としている96期第3四半期以降の主要通貨の為替レートは、110円/米ドル、130円/ユーロと想定しています。
2. 第92期から第94期までにおける数値は、過年度決算訂正を反映しております。

主要なセグメント情報

無機化学事業

売上高 277 億円 前年同期比 7 億円増 ▲

営業利益 46 億円 前年同期比 0 億円 →

96期
上半期
売上高
構成比率 53.2%

セグメント別
売上高構成比率

522
億円

有機化学事業

売上高 227 億円 前年同期比 17 億円減 ▼

営業利益 9 億円 前年同期比 9 億円増 ▲

96期
上半期
売上高
構成比率 43.5%

国内トップシェアの酸化チタンは
高付加価値品を海外で展開

酸化チタン:

売上高 217 億円 前年同期比 4 億円増 ▲

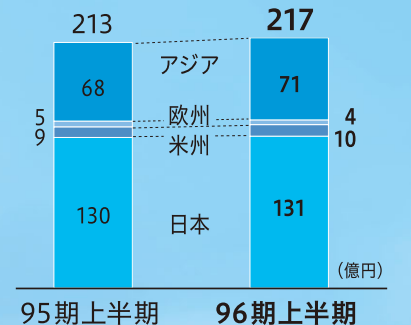
- 世界的にタイトな需給環境により、国内外ともに売上高は前年同期を上回る
- 輸出価格の是正が増益要因となるも、チタン鉱石等原料価格の高騰により前年同期並み

機能材料:

売上高 60 億円 前年同期比 3 億円増 ▲

- 電子部品向け材料の販売が好調

酸化チタンの地域別売上高



※ 億円未満を切り捨てて表示しています

世界トップクラスの技術開発力で
世界の農産物の安定供給を支える

農薬:

売上高 221 億円 前年同期比 20 億円減 ▼

- 国内での売上高は前年同期並み
- 米州、アジアでの売上高は好調に推移し、前年同期を上回る
- 欧州では流通在庫の影響を受け販売数量が減少
- 海外子会社における在庫販売消化が進み、未実現利益の調整が改善し増益

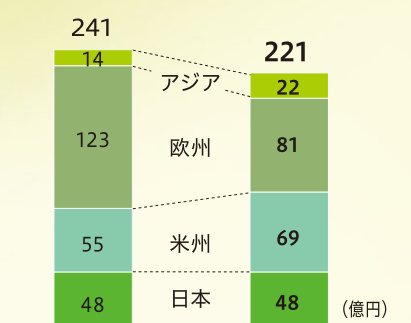
動物薬:

- 世界初となる犬用抗痒剤の国内製造販売承認を取得
- 共同開発先へ原薬の販売を開始

医薬:

- 受託製造の医薬原末の売上高は前年同期を上回る

農薬の地域別売上高

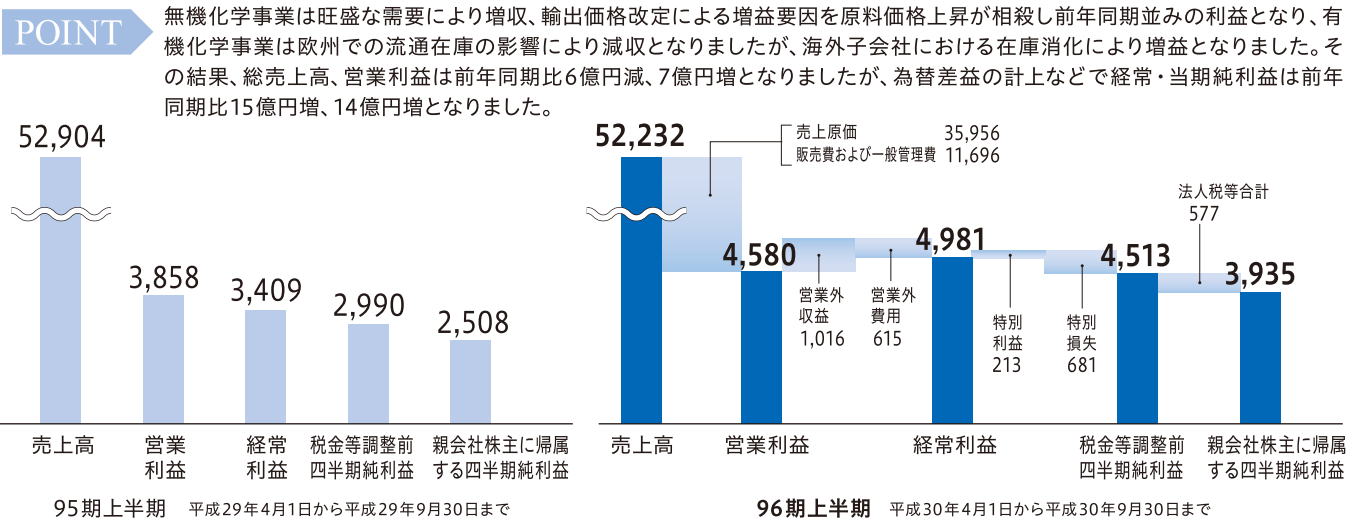


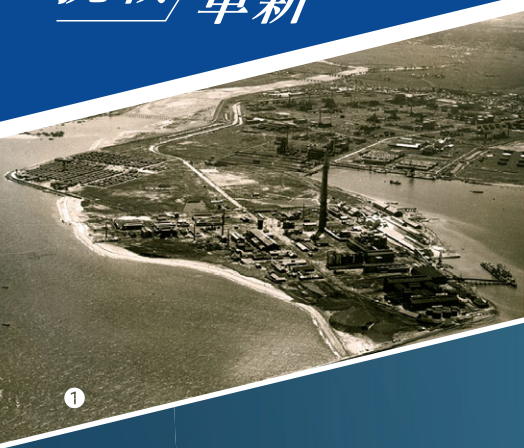
95期上半期 96期上半期

※ 億円未満を切り捨てて表示しています

連結財務諸表 (単位:百万円)

連結損益計算書の概要





第2回

1945年-1960年

新時代の幕開け

1950年 有機化学の原点、農薬事業に進出。
選択制除草剤のパイオニアとなる。

終戦直後、石原産業は海外事業の全てを失いながらも、かろうじて残った四日市工場を修復し、硫酸と肥料の生産から再起を図りました。硫酸は生産復興の基礎資材として貢献するとともに、肥料の主原料にもなり、戦後貧窮していた食糧の増産に懸命に役を担っていました。

そんな中、米国で誕生した世界最初の「除草剤」2,4-Dに着目し、1950年に除草剤工場を建設、生産をはじめました。これはイネ科の植物にあまり影響を与えず雑草のみ枯らすもので、稲作農家を苦しめていた炎天下での過酷な手取り除草から解放する画期的な製品になりました。さらに1960年には国産第1号となる除草剤を自社開発し、日本の農業に近代化の道を拓いていきました。

1954年 無機化学の原点、酸化チタン事業に進出。国内トップメーカーへ。

また、硫酸を原料とする新たな活用法を模索していた当社は、「酸化チタン」に今後の需要増を見出し、1954年、米

国からの技術導入をもとにした硫酸法酸化チタン工場を完成。農薬に続く新規事業として操業を開始しました。

それまで高品質な酸化チタンは日本製のものがなく高価な輸入品に依存していたため、多くの国内ユーザーに歓迎されるとともに、早くから海外へも市場を広げていきました。

経営の重点は鉱山から化学品へ移行。
四日市に研究所を開設し技術研鑽を重ねる。

一方、産業復興の一翼を担った鉱山事業ですが、1954年、新規の酸化チタン事業を軌道に乗せるため、国内最高品位を誇る妙法銅鉱山をやむなく売却することになりました。この苦渋の決断は、のちに当社が世界的な酸化チタンメーカーとして成長発展していくための大きな分岐点となりました。

こうして、当社の経営は、起業のきっかけとなった鉱山事業から、高度成長を支える化学品事業へと舵を切る形となりました。そして1958年には四日市に研究所も構え、さらなる新技術創出のチャレンジを重ねていくのでした。

- ① 1952年当時の 四日市工場 ② 水田除草剤2,4-D
③ 1954年竣工の酸化チタンA工場

会社概要

(平成30年9月30日現在)

商号	石原産業株式会社
英文商号	ISHIHARA SANGYO KAISHA, LTD.
本社	〒550-0002 大阪市西区江戸堀一丁目3番15号 TEL: 06-6444-1451(総務部)
設立	昭和24年6月1日
資本金	43,420,548,178円
従業員数	1,044名
事業所	大阪本社・中央研究所・四日市工場・東京支店・中部支店・札幌営業所・仙台営業所・福岡営業所・アルゼンチン支店・シンガポール支店・北京駐在員事務所

役員

(平成30年9月30日現在)

代表取締役社長	田中 健一	取締役	米村 紀幸(社外取締役)
取締役	新 道義	取締役	勝又 宏(社外取締役)
取締役	本多 千元	常勤監査役	加藤 泰三
取締役	松江 輝明	常勤監査役	秋國 仁孝(社外監査役)
取締役	加藤 智洋	監査役	播磨 政明(社外監査役)
取締役	吉田 潔亮		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当: 毎年3月31日 中間配当: 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
(当社ホームページアドレス)	https://www.iskweb.co.jp
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

単元未満株式(100株未満の株式)について

当社の株式は1単元が100株となっています。株主様がご所有の単元未満株式(100株未満)につきましても、市場で売買できない、株主総会で議決権行使できないなどの制約があります。もし、そのような単元未満株式をお持ちでしたら、買取制度、買取制度をご利用ください。